



投資環境

2024年4月18日

IMF 世界経済見通しメモ (2024年4月)

見通しを小幅に上方修正

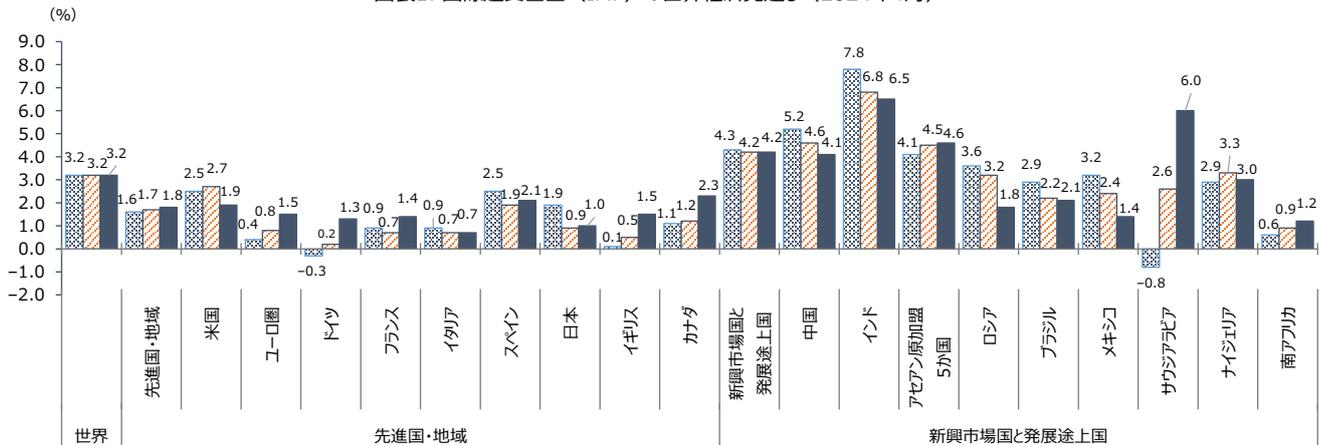
国際通貨基金 (IMF) は4月16日に発表した新たな世界経済見通しで、2024年の世界全体の経済成長率を3.2%とし、前回1月時点から0.1ポイント上方修正しました。

ただ、依然として高い借り入れコストや財政支援の後退、地経学的分断の悪化などから、経済成長のペースは歴史的水準と比べると低いと指摘しました。

また、世界の総合インフレ率は、年平均で2023年の6.8%から2024年は5.9%、2025年には4.5%へと鈍化する見込みとしました。

金融政策については、世界経済が大きな景気後退を招かずにインフレが落ち着くソフトランディング(軟着陸)に近づく中、中央銀行にとって直近の優先事項は、政策を時期尚早に緩めることも、政策緩和を遅らせ過ぎてインフレ目標を下回ってしまうことも避けて、インフレがスムーズに着地できるようにすることと指摘しました。

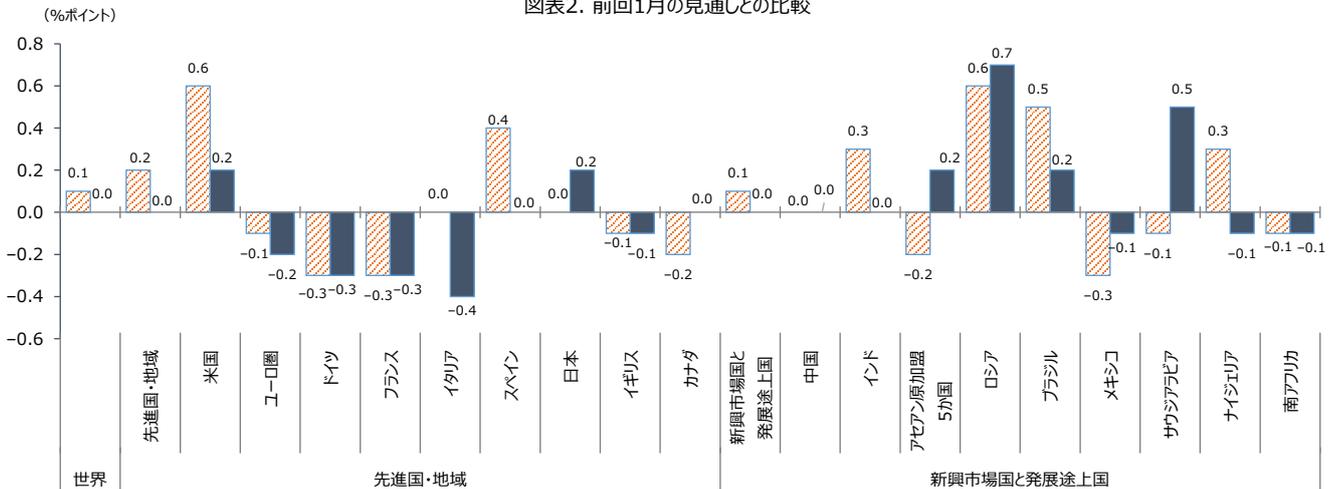
図表1. 国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通し (2024年4月)



(注) 2024年以降は予測。インドは財政年度ベース
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年

図表2. 前回1月の見通しとの比較



(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

■ 2024年 ■ 2025年



▣ 日本の見通しは据え置き

日本の2024年の成長率は0.9%と前回予測から変わりませんでした。インバウンド(訪日客)の需要拡大効果が剥落し、2023年の1.9%から大きく減速する見通しです。インフレ率は2024年が2.2%、2025年が2.1%と、日銀が目標とする2%を上回る見通しです。インフレ率が中期的に目標へと持続的に近づくとの確信の強まりを受けて、日銀が政策金利を緩やかに引き上げると予想しました。

米国の2024年の成長率は2.7%と、堅調な生産性と雇用の伸びや旺盛な需要を反映し、前回予測から0.6ポイントの大幅な上方修正となりました。

一方、ユーロ圏は、0.1ポイント引き下げて、0.8%としました。

中国は4.6%と前回予測を据え置きました。依然として、不動産セクターの不況が打撃となっているとみています。

▣ 下振れリスク

世界経済見通しのリスクは概ねバランスが取れているとしていますが、下振れリスクとしては、

- ウクライナでの戦争やパレスチナ自治区ガザでのイスラエルの紛争を含む地政学的緊張を要因として原油価格やインフレが押し上げられる可能性がある。
- 労働市場が依然ひっ迫している地域でのインフレ率の高止まりと相まって、金利見通しの上昇と資産価格の下落を招きうる。
- 主要経済国間で物価上昇鈍化のペースが徐々に異なってきていることが、通貨変動を引き起こす可能性がある。
- 高金利は、当初予想されていたよりも景気を冷やす効果が強い可能性がある。
- 中国は、問題を抱えている不動産部門に関する包括的な対策を打たない限り、成長が鈍化する可能性があり、そうなれば貿易相手国が打撃を受ける。

などを挙げています。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。